

## 2013年度 地理環境学コース修士論文要旨

### アンカラの都市開発とゲジェコンドウ住民—都市空間・場所をめぐる表象と交渉—

小川 杏子

トルコでは近年、都市再開発をめぐる様々な抵抗の動きが起きている。本研究が対象とするアンカラのゲジェコンドウDikmen Vadisiもその1つである。

トルコの「不法居住住宅(ゲジェコンドウ)」は、これまで「第三世界の都市居住問題」として捉えられてきた。しかしながら、ゲジェコンドウを「問題」とみる視点、さらにはゲジェコンドウという枠組みそれ自体を、「空間」は社会によって構築されるものという視点にたつて、もう一度再考する必要があるのではないだろうか。

本研究では、このような問題意識のもと、第1にアンカラ、ゲジェコンドウという「空間」がどのように構築されているのか。そこにはどのような意図(「空間の表象」)が存在し、どのような政策・都市計画(「空間的実践」)を通じて現れているのか。国内外の社会・経済・政治的状況との関係をふまえて、都市計画とゲジェコンドウをめぐる政策、ゲジェコンドウの社会的位置づけを中心に明らかにした(第2章・第3章)。第2にグローバル・ナショナルなうねりによって創り上げられた、理想的な都市像やゲジェコンドウへの表象(支配的「空間の表象」)はゲジェコンドウの人々の生きる場(「表象の空間」)にどのような制約を与えるのか。また制約を受けた生活の場(「表象の空間」)において、そこに生きる人々・ローカルな実践はどのようにその支配的「空間の表象」と交渉していくのかを考察した(第4章・第5章)。

第2章では、国内外の政治的・経済的・社会的影響を受けて変化をしていくアンカラの都市政策について述べた。アンカラという「空間」が、その時代ごとのトルコ国内外の政治・経済・社会状況によって「表象」され創り上げられたものであるということ、そして都市空間のもつ政治性が改めて指摘された。

第3章では、「第三世界」の都市化と居住問題、トルコの都市政策、ゲジェコンドウ政策とその社会的位置づけの変遷を考察した。トルコ国内の諸政策はグローバルな概念・モノの見方(「空間の表象」)を内在化させながら再考されていく(「空間」が創り上げられていく)。そして、ゲジェコンドウ(という「空間」)は、都市政策や社会的位置づけによって意味を付与されることによ

って、常に創り上げられてきたものであることが明らかとなった。加えて、時代の変化とともに、従来行政とともに都市計画・政策(「空間の表象」)を創り上げていた人々が、ゲジェコンドウの人々の生きる場所(「表象の空間」)のアクターへと立ち位置を変化させていることは、それぞれの空間の動態性を明らかにするものである。

第4章では「空間の表象」を創り上げる主体と「表象の空間」に生きる人々についてその背景を、続く第5章では、都市政策や社会的位置づけによって制約を受ける「表象の空間」がどのように人々に生きられているのか、を考察した。Dikmen Vadisiはゲジェコンドウの人々が困難性を抱えながら生き、抵抗をする場所であると同時に、「居住権」という概念によって(具体的な場所の限定を越えて)領有され、抽象化されるものである。その抽象性ゆえに、他の人々の「表象の空間」と結びつき、様々な「空間の表象」の制約を変革しようとする場所が構築されているのである。

このように、アンカラやゲジェコンドウという空間は、その時代ごとの政治・経済・社会状況の文脈において創り上げられたものである。そしてアンカラという空間の中心的な主題もそれに応じて変化をし、現在では都市政策の合理化・商業化を目指すネオ・リベラリズム的な政策のもと「開発」をされた姿があるべき姿として描かれている。この支配的「空間」は常に彼らを受動的主体として位置付け、彼らの困難性を創り上げている。そして、このような支配的「空間の表象」に制約を受けた「表象の空間」に生きる人々が、自らの生活のために立ちあがっているのがDikmen Vadisiの闘争であり、人々の空間をめぐる交渉なのである。

(指導教員：熊谷 圭知)

### 子どもの危険認識から見る災害情報提供の実態—小学校高学年を対象とした意識調査から—

壁谷 雅子

現在、デジタルテレビ放送やインターネットに加え、ソーシャルメディアなど多様な情報提供媒体が普及し、デジタルメディアの時代が到来したといえる。そのため、災害情報のみならず、様々な情報をリアルタイムで、そして迅速に受け取ることが可能となった。

しかし、東日本大震災が発生した際には、回線の輻輳

などによる通信障害から、首都圏では家族の安否や鉄道の運行状況などに関する情報が不足し、多くの帰宅困難者が発生した。一方、津波によって甚大な被害を受けた東北地方の太平洋沿岸部では、通信手段の断絶や自治体庁舎の被災などにより、被害状況の把握が遅れ、情報の発信が遅れるなど、災害情報にかかる様々な問題が露呈した。

災害情報をめぐる混乱は東日本大震災が発生する以前から、すでに指摘されており、今回の震災を踏まえ、「命令調」で呼びかける自治体が現れるなど、情報を受け取る側にとって「わかりやすい」表現を目指し、情報提供方法の見直しが進められている。この「わかりやすい」情報を提供するために、専門家が“危ない”と判断する基準が曖昧かつ難解であり、専門家と地域住民の“危ない”と判断する基準が「ズレ」ているという背景を踏まえ、情報を受信する側の危険認識に注目する必要がある。

そこで、本研究では東京都豊島区立さくら小学校とその周辺を事例に、子どもが災害情報を入手する媒体と、そこから得る情報の内容、また、子どもの災害に対する危険認識をアンケート調査によって明らかにした上で、今後の情報提供の在り方を考察した。

本研究で実施したアンケート調査を通じて、以下の点が明らかとなった。

第一に、子どもの災害情報の主な入手媒体はテレビと防災教育の教材などの学校からの情報であり、テレビと学校で使用されている教材の内容には重複がみられた。また、テレビや教材から得られる情報は、全国規模の広域を対象とした情報であり、災害時の「常識」を発信する際には、有効である。しかし、災害が起きたときに実質的に有効な情報を発信するには、空間的なスケールとして適切ではなく、児童には「認知情報」は伝達されているが、「行動指示情報」は伝達されにくい傾向にあった。

第二に、子どもの災害に対する危険認識は、主に「建物が倒壊すること」であり、実際に倒壊する危険性のない建物や空き家に対しても、彼らの「イメージ」によって、児童は危険認識を抱いていた。また、「避難所が不足すること」についても不安感を持っており、「知らない」「わからない」ことが、その「イメージ」を増幅させると指摘できる。この点については、アンケート調査結果で明らかとなった、既存の制度の認知度が低いこととも共通する。すなわち、「安全」を確保できる制度があったとしても、それが情報として彼らに伝わらなければ、「安心」することはできない。

従来、災害情報は、専門的な知識をもつ者からもたない者へ、その知識や技術として伝達されてきた。しかし、今後は専門的な知識をもたない者同士の情報の伝達、さらには専門的な知識をもたない者から持つ者へ情報を伝達することも、「わかりやすい」情報伝達をする上で重要となってくるだろう。

(指導教員：宮澤 仁)

## タイにおける国際人的資源管理の理論と実践－日本の製造業を事例に－

鎌田 亜希

本研究の背景には、日本企業の海外の現地化問題について、20年経過した現在でも一定の結論は出されていないということがある。たとえば、近年の日本企業の海外進出増加に伴って、タイに進出している製造業の外国企業数では日本が最も多くなったが、その理由は十分に解明されていない。このことから、本研究では、タイにおける現地法人のパフォーマンスに正の影響を与える要因について国際人的資源管理の立場から検証することとした。研究目的は、下記の2点である。

1. タイにおける日系企業のパフォーマンスに正の影響を与える人材戦略を、現地法人の発展段階、タイの文化性、企業規模と照らし合わせることにより分析する。

2. 1で分析した人材戦略が、規模の経済性による組織的埋め込みによるものか、サプライヤーとの関係性を保持した人的ネットワークによる埋め込み施策であるものかを検証し、収益性に対する正のパフォーマンスと経営組織の埋め込み施策が正の相関関係にあることを実証する。

本論文の研究方法としては、理論研究に加え、タイに進出している14社の日系製造業の事例研究を行うことである。「海外進出企業総覧 会社別編 2013」(東洋経済新報社)に記載されている会社の中で、タイに進出している751社に対して企業規模別に階層分けを行い、電話による交渉を約200社に向けて行った。その中で、アポイントを取れた企業に対して調査依頼書を郵送した。最終的な回答率は、約7.5%であった。本研究においては、質的調査を採用し、インタビューを行った。データ採用については、データの欠損がなかった企業をとりあげた。インタビューは構造化して行われたが、企業担当者の回答により、半構造化して実施した部分もある。インタビューは各社1時間半～2時間程度を目処に行い、ヒアリングとともに記録した。

本論文の成果は、現地に根付き、埋め込むことによって企業のパフォーマンスにプラスの影響を与えること